

第 7 8 期 決 算 公 告

2020年6月18日

東京都品川区大崎一丁目2番1号
株式会社日立システムズ

代表取締役 柴原 節男
取締役社長

貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科 目	注記 番号	2019年度 (当期) (2020年3月31日現在)	2018年度 (ご参考) (2019年3月31日現在)	科 目	注記 番号	2019年度 (当期) (2020年3月31日現在)	2018年度 (ご参考) (2019年3月31日現在)
(資 産 の 部)				(負 債 の 部)			
流動資産		174,630	157,114	流動負債		115,693	102,393
現金及び預金		80	255	買掛金		49,433	48,593
受取手形		635	821	リース債務		168	121
売掛金		92,243	89,639	未払金		16,300	12,200
商品及び製品	2	713	346	未払費用		27,177	24,421
仕掛品	2,10	7,320	6,778	未払法人税等		3,368	1,743
材料	2	7,631	7,917	未払消費税等		3,897	3,325
材料損失引当金	4	△ 6,318	△ 6,549	前受金		9,282	8,059
未収入金		6,529	7,753	預り金		587	1,006
前払費用		6,958	6,134	受注損失引当金	6	4,838	2,396
預け金		58,073	43,190	その他		639	524
その他		772	835				
貸倒引当金	5	△ 10	△ 10	固定負債		32,066	30,018
				リース債務		331	262
固定資産		80,677	78,153	退職給付引当金	7	25,113	25,731
有形固定資産	3,12	16,248	15,637	プログラム補修引当金	8	1,835	281
建物		6,900	5,225	関係会社事業損失引当金	9	1,136	1,654
構築物		19	26	資産除去債務		3,615	1,275
機械・運搬具		0	0	その他		33	813
工具器具備品		4,945	5,201				
土地		3,625	4,624	負債合計		147,760	132,411
リース資産		416	348	(純 資 産 の 部)			
建設仮勘定		341	210	株主資本		107,602	102,841
無形固定資産	3	8,755	9,451	資本金	15	19,162	19,162
ソフトウェア		7,483	7,431	資本剰余金		13,901	13,901
リース資産		80	33	資本準備金		12,885	12,885
施設利用権		3	166	その他資本剰余金		1,016	1,016
ソフトウェア仮勘定		1,188	1,820	利益剰余金		74,538	69,778
投資その他の資産		55,672	53,063	利益準備金		2,118	2,118
投資有価証券	1	624	817	その他利益剰余金		72,420	67,659
関係会社株式	1	18,830	20,178	別途積立金		23,061	23,061
関係会社出資金		321	258	繰越利益剰余金		49,358	44,597
長期貸付金		67	68				
差入敷金保証金		5,530	5,506	評価・換算差額等		△ 53	13
長期前払費用		8,465	6,741	その他有価証券 評価差額金	1	△ 53	13
繰延税金資産	17	21,298	18,675				
その他		864	1,146				
貸倒引当金	5	△ 328	△ 327	純資産合計		107,548	102,855
資産合計		255,308	235,267	負債・純資産合計		255,308	235,267

損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	注記 番号	2019年度 (当期) 〔 自 2019年4月 1日 〕 〔 至 2020年3月31日 〕	2018年度 (ご参考) 〔 自 2018年4月 1日 〕 〔 至 2019年3月31日 〕
売上高	10	431,784	403,271
売上原価	10	<u>319,773</u>	<u>295,629</u>
売上総利益		112,010	107,641
販売費及び一般管理費		<u>71,742</u>	<u>67,520</u>
営業利益		40,268	40,121
営業外収益		5,217	4,477
（受取利息及び配当金）		（ 4,911 ）	（ 4,295 ）
（雑収益）		（ 305 ）	（ 182 ）
営業外費用		727	574
（支払利息）		（ 3 ）	（ 7 ）
（雑損失）		<u>（ 723 ）</u>	<u>（ 567 ）</u>
経常利益		44,757	44,024
特別利益		183	3,383
（関係会社事業損失引当金戻入額）		（ 183 ）	（ - ）
（抱合せ株式消滅差益）		（ - ）	（ 3,383 ）
特別損失		5,218	4,166
（関係会社株式評価損）	20	（ 3,073 ）	（ 52 ）
（固定資産減損損失）		（ 1,347 ）	（ - ）
（事業構造改革費用）		（ 798 ）	（ 1,515 ）
（関係会社株式売却損）		（ - ）	（ 2,348 ）
（関係会社事業損失引当金繰入額）		<u>（ - ）</u>	<u>（ 249 ）</u>
税引前当期純利益		39,722	43,241
法人税、住民税及び事業税		14,557	9,433
法人税等調整額		<u>△ 2,594</u>	<u>322</u>
当期純利益		27,758	33,485

株主資本等変動計算書
(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

区分	注記 番号	株 主 資 本							評価・ 換算差 額等	純資産 合計
		資本金	資本 剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	
			資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金				
						別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高		19,162	12,885	1,016	2,118	23,061	44,597	102,841	13	102,855
当期変動額										
剰余金の配当	16						△ 22,998	△ 22,998		△ 22,998
当期純利益							27,758	27,758		27,758
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									△ 67	△ 67
当期変動額合計		-	-	-	-	-	4,760	4,760	△ 67	4,692
当期末残高		19,162	12,885	1,016	2,118	23,061	49,358	107,602	△ 53	107,548

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価方法及び評価基準
 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法
 その他有価証券 時価のあるもの…期末決算日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は全部純資産直入法により計上し、売却原価は移動平均法により算定している。)
 時価のないもの…移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価方法及び評価基準
 商品及び製品…移動平均法による原価法 材料…移動平均法による原価法 仕掛品…個別法による原価法
 なお、収益性が低下した棚卸資産について、帳簿価額を切り下げている。
3. 固定資産の減価償却の方法
 (1)有形固定資産の減価償却方法は定額法によっている(リース資産を除く)。
 (2)無形固定資産の減価償却方法は定額法によっている(リース資産を除く)。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年または5年)で償却している。
 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な
 残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっている。
 (3)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零
 とする定額法によっている。
4. 材料損失引当金は、保守用部品の陳腐化に伴う減却損失に備えるため、保守対象機器の稼働実績を基に算出した引当率により
 計上している。
5. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、実績率及び取引先の資産内容等を考慮して計上している。
6. 受注損失引当金は、工事契約及び情報サービスの請負契約に係る開発等の案件の将来の損失に備えるため、翌期以降の損失
 見込額を計上している。
7. 退職給付引当金は、退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
 なお、数理計算上の差異については、発生の翌期より平均残存勤務年数で定額償却している。
 過去勤務費用については、発生年度より平均残存勤務年数で定額償却している。
8. プログラム補修引当金は、プログラム等の無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上している。
9. 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し必要と認められる額を関係会社事業損失引当金として
 計上している。
10. 工事契約及び受注制作のソフトウェアは、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合は
 工事進行基準を適用し、その他の場合は工事完成基準を適用している。工事進捗度は原価比例法により見積っている。
11. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(貸借対照表に関する注記)

12. 減価償却累計額
 有形固定資産の減価償却累計額 31,985百万円
13. 関係会社に対する金銭債権、金銭債務
 短期金銭債権 93,022百万円 短期金銭債務 21,199百万円

(損益計算書に関する注記)

14. 関係会社との取引高
 売上高 162,911百万円 仕入高 96,539百万円 営業取引以外の取引 9,882百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

15. 当期末日における発行済株式の数 普通株式 29,637,001株

16. 剰余金の配当

(1)配当金支払額

2019年6月17日の株主総会における配当決議

・配当金の総額	12,180百万円	・基準日	2019年 3月31日
・一株当たりの配当金	411円	・効力発生日	2019年 6月26日

2019年10月30日の取締役会における配当決議

・配当金の総額	10,817百万円	・基準日	2019年 9月30日
・一株当たりの配当金	365円	・効力発生日	2019年11月29日

(2)基準日が当該年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2020年6月18日開催の定時株主総会における配当付議予定

・配当金の総額	10,343百万円	・基準日	2020年 3月31日
・一株当たりの配当金	349円	・効力発生日	2020年 6月30日
・配当の原資	利益剰余金		

(税効果会計に関する注記)

17. 繰延税金資産の発生の原因は、主に材料損失引当金、退職給付引当金、未払賞与である。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

18. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機の一部はリース契約により使用している。

(金融商品に関する注記)

19. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、主に日立グループ・プーリングを対象としている。
受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っている。
また、投資有価証券は主として上場株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っている。

20. 金融商品の時価等に関する事項

当期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は下記の通りである。

(単位:百万円)

科 目	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	80	80	-
(2) 受取手形	635	635	-
(3) 売掛金	92,243	92,243	-
(4) 未収入金	6,529	6,529	-
(5) 預け金	58,073	58,073	-
(6) 投資有価証券	143	143	-
(7) 買掛金	(49,433)	(49,433)	-
(8) 未払金	(16,300)	(16,300)	-

※負債に計上されているものは、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 未収入金、(5) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(6) 投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された金額、上場株式は取引所の価格によっている。

(7) 買掛金、(8) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 非上場株式

非上場株式(貸借対照表計上額481百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(6) 投資有価証券」には含めていない。

(注3) 関係会社株式

関係会社株式(貸借対照表計上額18,830百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表に記載していない。

また、当事業年度で3,073百万円の評価損を計上している。

(関連当事者との取引に関する注記)

21. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱日立製作所	(被所有) 直接 100.00%	役務の提供、 役員の兼務等	役務の提供等 (注1)	157,183	売掛金	27,172
				立替金の精算	41,370	未収入金	4,642
				原材料等の 仕入(注1)	21,562	買掛金	2,120
				資金の預入 (注2)	14,883	預け金	58,073
				利息の受入 (注3)	41		
				連結納税に伴う 支払予定額(注4)	9,816	未払金	9,816

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、親会社の顧客に対する販売価格等の条件を基に決定している。

(注2) 資金の預入は、当社と㈱日立製作所との間で基本契約を締結している。取引金額には当事業年度での純増減額を記載している。

(注3) 利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

(注4) 連結納税制度による連結法人税の支払予定額を記載している。

(注5) 取引金額には消費税等を含めていない。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱日立システムズ フィールドサービス	(所有) 直接 100.00%	役務の受入、 役員の兼務等	当社への 役務提供 (注1)	32,472	買掛金	3,812
子会社	㈱日立システムズ エンジニアリング サービス	(所有) 直接 100.00%	役務の受入、 役員の兼務等	当社への 役務提供 (注1)	23,162	買掛金	3,275

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、当社の顧客に対する販売価格等の条件を基に決定している。

(注2) 取引金額には消費税等を含めていない。

(3) 兄弟会社等
該当なし

(一株当たり情報に関する注記)

22. 一株当たり純資産額 3,628円85銭 一株当たり当期純利益 936円62銭

(その他の注記)

23. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。